

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）			連絡先	078-362-3104、3105			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	21,321,909千円	20,966,115千円	20,660,535千円	20,347,823千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	21,321,909千円	20,966,115千円	20,660,535千円	20,347,823千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,155,914千円)	(3,167,978千円)	(3,165,651千円)	(3,126,482千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(18,165,995千円)	(17,798,137千円)	(17,494,884千円)	(17,221,341千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		21,347,106千円	20,991,006千円	20,686,740千円	20,373,680千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	私立学校及び幼稚園を設置する学校法人等の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図り、私立学校の健全な育成と公共性を確保する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績（見込）	80.9	79.8	(78.3)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(263,870千円)	(263,045千円)	(264,198千円)	(203,737千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)			
	達成率（見込）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
（単位当たりコスト）		-	-	-	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		

評価  
 ・補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費（教員等）単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。  
 ・幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。  
 ・第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。  
 ・定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課私学教育班			
事業名	私立学校経常費特別補助金（平成6年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	130,357千円	137,332千円	143,720千円	143,720千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	130,357千円	137,332千円	143,720千円	143,720千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(65,178千円)	(68,666千円)	(71,860千円)	(71,860千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(65,179千円)	(68,666千円)	(71,860千円)	(71,860千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,671千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,312千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		133,028千円	139,821千円	146,341千円	146,306千円				
	[うち事業拡大分]	[22,704千円]	[21,104千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して特別補助を行うことで、高等学校教育の個性化・多様化を図る								
事業目的の達成度を示す指標	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		100	100	100	100	100	
		実績（見込）		80.9	79.8	78.3	100.0		
		（単位当たりコスト）		(1,644千円)	(1,752千円)	(1,869千円)	(1,463千円)		
		[うち事業拡大分]		[281千円]	[264千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)			
	いじめの発生件数 （認知件数）	目 標		0	0	0	0		
		実績（見込）		308	202	-	-		
		（単位当たりコスト）		(432千円)	(692千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]		[74千円]	[104千円]	-	-		
達成率（見込）			-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。</li> <li>・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね80%程度を維持している。</li> <li>・いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで減少を目指す。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専修学校等補助（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	299,272千円		276,815千円		345,000千円		368,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	299,272千円		276,815千円		345,000千円		368,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(299,272千円)		(276,815千円)		(345,000千円)		(368,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.9人		0.9人		0.9人		0.9人
			7,559千円		7,467千円		7,861千円		7,757千円
		職員給与費 a	6,544千円		6,469千円		6,846千円		6,759千円
		賞与引当金繰入額 b	524千円		522千円		524千円		522千円
退職手当引当金繰入額 c		491千円		476千円		491千円		476千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.9人		0.9人		0.9人		0.9人	
		306,831千円		284,282千円		352,861千円		375,757千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は実践的な職業教育や専門的な技術教育を行い、兵庫の未来を担う幅広い人材を育成する教育機関であること、また各種学校は県民へ多様な教育の機会を提供する生涯学習機関であることを踏まえ、その運営費の一部を支援することにより学校経営基盤を強化し、安定した学校運営を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	46.2	52.9	65.6	100.0			
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	69.2	68.4	71.8	100.0			
	県内私立各種学校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	51.2	50.5	48.7	100.0			
	（単位当たりコスト）		(4,699千円)	(4,340千円)	(5,092千円)	(5,233千円)			
〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）		65.3%	65.5%	(69.3%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。</li> <li>H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	272,000 千円		271,000 千円		271,000 千円		266,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	272,000 千円		271,000 千円		271,000 千円		266,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（272,000千円）		（271,000千円）		（271,000千円）		（266,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520 千円		2,489 千円		2,621 千円		2,586 千円
		職員給与費 a	2,181 千円		2,156 千円		2,282 千円		2,253 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		174 千円		175 千円		174 千円
退職手当引当金繰入額 c		164 千円		159 千円		164 千円		159 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		274,520 千円		273,489 千円		273,621 千円		268,586 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担の軽減を図る								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	40.0	38.6	36.4	100.0	-		
		（単位当たりコスト）	(6,863 千円)	(7,085 千円)	(7,517 千円)	(2,686 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	40.0%	38.6%	(36.4%)	(100.0%)				
	/	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。</li> <li>・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。</li> <li>・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専門学校の授業料等の減免（令和2年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		686,587千円		935,830千円		1,194,831千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		686,587千円		935,830千円		1,194,831千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（343,293千円）		（467,915千円）		（597,415千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	—		（343,294千円）		（467,915千円）		（597,416千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人
			—		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	—		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	—		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		—		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人	
		—		703,181千円		953,300千円		1,212,069千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	高等教育の修学支援新制度による支援が受けられるよう、県内専門学校の機関要件確認校を増やし、より多くの専門学校で入学金、授業料を減免することにより、経済的理由で進学を断念していた学生の就学を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			機関要件を満たす私立専門学校数(累計)	目 標	—	66	66	66	66
		実績(見込)	35	49	(53)	(66)			
		(単位当たりコスト)	—	14,351	17,987	18,365			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	—	74.2%	(80.3%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、経済的負担を軽減することで急速な少子化の進展への対処に寄与する。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専門学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）			連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	917,274 千円	679,717 千円	761,175 千円	751,917 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	917,274 千円	679,717 千円	761,175 千円	751,917 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(917,274千円)	(679,717千円)	(761,175千円)	(751,917千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399 千円	8,297 千円	8,735 千円	8,619 千円		
		職員給与費 a	7,271 千円	7,188 千円	7,607 千円	7,510 千円		
		賞与引当金繰入額 b	582 千円	580 千円	582 千円	580 千円		
退職手当引当金繰入額 c		546 千円	529 千円	546 千円	529 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		925,673 千円	688,014 千円	769,910 千円	760,536 千円			
	[うち事業拡大分]	[123,481千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間所得者層に生じる支給格差解消に重点化した授業料軽減のための助成を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立高校の募集定員充足率(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
		実績(見込)	80.9	79.8	(78.3)	(100.0)		
		(単位当たりコスト)	(11,442 千円)	(8,622 千円)	(9,833 千円)	(7,605 千円)		
		[うち事業拡大分]	[1,526千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)			
	/	目 標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	・募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	511,477千円		629,003千円		624,775千円		626,234千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	511,477千円		629,003千円		624,775千円		626,234千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(170,492千円)		(293,033千円)		(208,258千円)		(208,744千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(340,985千円)		(335,970千円)		(416,517千円)		(417,490千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		519,876千円		637,300千円		633,510千円		634,853千円	
	[うち事業拡大分]	[11,260千円]		[89,270千円]		[74,342千円]		[16,924千円]	
事業目的	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	80.9	79.8	78.3	100.0			
		（単位当たりコスト）	(6,426千円)	(7,986千円)	(8,091千円)	(6,349千円)			
		[うち事業拡大分]	[139千円]	[1,119千円]	[949千円]	[169千円]			
	達成率（見込）	80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)				
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評 価	<p>・募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。</p> <p>・さらなる保護者負担の軽減のため、令和4年度は非課税世帯の単価について拡充することとしている。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課私学教育班			
事業名	私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		17,472千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		17,472千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		-		(8,736千円)
		(県債)	-		-		-		(0千円)
		(その他[ ])	-		-		-		(0千円)
		(一般財源)	-		-		-		(8,736千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人
			-		-		-		2,586千円
		職員給与費 a	-		-		-		2,253千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		174千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		159千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人	
		-		-		-		20,058千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	県内及び近隣府県の私立小学校・中学校に在籍する児童生徒のうち、学費負担者の経済的不況に起因する失業、倒産等による家計急変から就学の継続が困難になった者で、家計急変が発生した年度後も継続的に低所得である世帯の児童生徒に対して学校法人が行う授業料軽減補助事業に対して補助金を交付し、児童生徒の継続した学びを支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			経済的不況による家計急変を理由とする転学件数	目標	-	-	-	0	0
		実績(見込)	-	-	-	(0)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	-			
	事業実施学校数	目標	-	-	-	49	49		
		実績(見込)	-	-	-	(49)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(409千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
評価	私立小中学校に通う児童生徒への支援については、5年間(平成29年度～令和3年度)の実証事業として、私立中学校等修学支援実証事業を実施したが、対象世帯への調査結果において、様々な理由により私立学校を選択している実態とともに、入学後に家計が急変した世帯の割合が高い(令和2年度:57.9%)という実態などが確認された。家計急変世帯に対する支援の重要性が高まっている状況及びこれまでの実証事業の結果を踏まえ、家計急変後の継続的な学びを支援するため、令和4年度より新たに、私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援事業を実施する。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	13,882 千円		17,701 千円		15,621 千円		14,124 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	13,250 千円		16,700 千円		14,950 千円		13,750 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	632 千円		1,001 千円		671 千円		374 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,940千円)		(8,850千円)		(7,810千円)		(7,061千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,942千円)		(8,851千円)		(7,811千円)		(7,063千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
職員給与費 a		7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円	
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,281 千円		25,998 千円		24,356 千円		22,743 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[3,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>・ 青少年のための総合相談として電話相談、来所相談、訪問支援を実施し、ひきこもり当事者や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>・ 市町での相談窓口の強化や居場所の設置等を促進することにより、当事者のより身近な地域内での支援体制の構築を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			ほっとらいん相談件数	目 標	1,250	1,250	1,250	750	750
		実績（見込）	1,008	1,089	1,100	(750)			
		（単位当たりコスト）	(22 千円)	(24 千円)	(22 千円)	(30 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	80.6%	87.1%	88.0%	100.0%			
	来所相談件数	目 標	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績（見込）	1,608	2,337	1,600	(1,500)			
（単位当たりコスト）		(14 千円)	(11 千円)	(15 千円)	(15 千円)				
[うち事業拡大分]									
	達成率（見込）	123.7%	155.8%	106.7%	100.0%				
評価	<p>・ ひきこもり相談窓口の拠点としてひきこもり相談支援センターを設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。</p> <p>・ 地域ランチに加え、令和元年12月にはひきこもり総合支援センター（県精神保健福祉センター内）が開設し、市町での相談窓口も増加（H30:19市町→R2:35市町）しているなど、より身近な相談窓口が充実してきていることから、R4から、ほっとらいん相談の開設日を週5日から週3日に変更することに伴い、目標値を見直す。</p> <p>・ ひきこもりの増加・高齢化に伴い、よりきめ細やかな支援が必要となることから、近隣市町間での情報共有等が容易となるよう、地域ランチによる市町支援を県民局（センター）単位での実施に見直す。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課大学室 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,904千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(2,904千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		6,648千円	6,814千円	6,810千円	6,798千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	大学コンソーシアムが有する産学官連携ネットワークを活用し、学生や大学教職員に県内企業で働く魅力を発信することで、学生等の県内企業への理解を促進し、県内大学生の県内企業への就職率の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	実績（見込）		28.2%	29.8%	31.4%	33.0%	[R6年度]	
		（単位当たりコスト）		(236千円)	(229千円)	(217千円)	(206千円)		
		〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）		85.5%	90.3%	(95.2%)	(100.0%)		
	事業への参加者数	目標		1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績（見込）		972	1,094	(1,000)	(1,000)		
		（単位当たりコスト）		(7千円)	(6千円)	(7千円)	(7千円)		
		〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）		97.2%	109.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。</li> <li>目標には及ばないものの、コロナ禍においても、3割近い県内就職率（達成率90.3%）を確保している。</li> <li>個別のマッチング事例が着実に増えていることから、本事業に対する県内企業からの期待も大きく、参加団体や企業が増え、協力企業は県下全域に拡大している。</li> <li>企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域（H29）、淡路地域（H30）、但馬地域（R1）、丹波地域（R2）の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課大学室 連携教育推進班		
事業名	HUMAP構想推進費（平成12年度～）				連絡先	078-362-3368		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		45,505千円	8,452千円	56,325千円	40,703千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	45,505千円	8,452千円	56,325千円	40,703千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(20,284千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金])	(20,284千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(4,937千円)	(8,452千円)	(56,325千円)	(40,703千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
	職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
	賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		46,345千円	9,282千円	57,199千円	41,565千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	兵庫県とアジア太平洋地域等との間の短期留学生等の交流を増加させ、兵庫県内の大学とアジア・太平洋地域等の大学間の連携協力関係を深めて、両地域を中心に大した学間ネットワークを形成する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数 (ひょうご教育創造プラン)	目 標	362	365	368	370	370	
		実績(見込)	479	38	(50)	(370)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(97千円)	(244千円)	(1,144千円)	(112千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	132.3%	10.4%	(13.6%)	(100.0%)		
	/	目 標	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	—	—			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。</li> <li>・本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。</li> <li>・近年は、交流人口の目標（実績：毎年350件程度）を上回ってきたものの、R3はR2に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による海外への渡航制限が出されたことにより、交流人口の大幅な実績減が見込まれる。</li> <li>・短期研修生受入、海外インターンシップ支援は、各大学の取組が充実してきたことからR3限りで廃止し、短期留学生支援、研究者交流事業については、留学生等による県施策への協力体制を維持する必要があることから、事業を継続し、県内大学の留学生数が年々増加している状況を踏まえ、支援数を見直し</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	地域福祉課地域福祉班		
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3181		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	62,431千円	80,815千円	74,601千円	57,784千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,800千円	12,504千円	14,138千円	12,660千円		
		委託料	43,558千円	56,859千円	52,116千円	35,998千円		
		補助金・交付金	3,000千円	2,398千円	3,000千円	3,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	5,073千円	9,051千円	5,347千円	5,626千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,591千円)	(59,446千円)	(50,617千円)	(39,169千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ふるさとひょうご寄附金])	(3,000千円)	(2,398千円)	(3,000千円)	(3,500千円)		
		(一般財源)	(18,840千円)	(18,971千円)	(20,984千円)	(15,115千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		66,631千円	84,964千円	78,969千円	62,094千円			
	[うち事業拡大分]	[4,532千円]	[15,676千円]	[12,049千円]	[0千円]			
事業目的	生活保護に至る前の段階での自立を支援するため、生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その抱える課題を継続的に評価・分析し、自立に向けたプランの作成や支援サービス提供のための関係機関との調整等を実施する。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活支援を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率 R2～:活力あるふるさと兵庫実現プログラム～R1:地域創生戦略に係るアクションプラン	目標	95.3%	95.7%	96.1%	96.5%	98.1%	
		実績(見込)	94.4%	93.5%	(96.1%)	(96.1%)	[R8]	
		(単位当たりコスト)	(706千円)	(909千円)	(822千円)	(646千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[168千円]	[125千円]	[0千円]		
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施(福祉事務所数)	目標	35	35	35	35	35	
		実績(見込)	34	34	(35)	(35)		
		(単位当たりコスト)	(1,960千円)	(2,499千円)	(2,256千円)	(1,774千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[461千円]	[344千円]	(0千円)		
達成率(見込)	97.1%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・そこで、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、自立相談支援事業、暮らし再建サポート事業等により、就労による世帯収入の増加を支援している。R3年度からは、子ども食堂応援プロジェクトにおける補助上限額の引き上げ等、事業を拡充したところである。</p> <p>・これらの事業につき、委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4379			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,770 千円		0 千円		6,770 千円		6,230 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	6,770 千円		0 千円		6,770 千円		6,230 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,385千円)		(0千円)		(3,385千円)		(3,115千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,385千円)		(0千円)		(3,385千円)		(3,115千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.0人		0.1人		0.1人
			840 千円		0 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		0 千円		761 千円		751 千円
賞与引当金繰入額 b		58 千円		0 千円		58 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		0 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.0人		0.1人		0.1人	
		7,610 千円		0 千円		7,644 千円		7,092 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む職業体験の機会を提供し、社会参加の促進を図ることを目的とする。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			障害児等の参加者数	目 標	300	300		300	300
		実績（見込）	174	0	(0)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(44 千円)	-	-	(24 千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-				
		達成率（見込）	58.0%	-	-	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供している。</li> <li>・本事業は、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るだけでなく、障害児及びその保護者等の交流促進や、スタッフとして参加する学生ボランティアの活動の幅を広げることに寄与している。</li> <li>・令和2年及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため開催することができなかったが、今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。</li> <li>・コスト面では、開催準備や運営方法を工夫し、開催にかかる事務経費を削減していく。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	ものづくりチャレンジアップ事業				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	67,262千円		62,468千円		61,059千円		46,986千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	58,361千円		59,295千円		55,506千円		46,986千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	8,901千円		3,173千円		5,553千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(30,529千円)		(23,493千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地方創生基金])	(67,262千円)		(62,468千円)		(30,530千円)		(23,493千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		71,462千円		66,617千円		65,427千円		51,296千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	将来の進路を考える上で重要な時期となる小中学生および高校生に対し、本県産業の礎となるものづくりへの関心を高め、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝えるとともに、技能者の後継育成に繋げるため、本格的なものづくり体験の機会と場を提供する。								
事業目的の達成度を示す指標	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		100	100	100	80	80	
		実績(見込)		96	73	(89)	(80)		
		(単位当たりコスト)		(744千円)	(913千円)	(735千円)	(641千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		96.0%	73.0%	(89.0%)	(100.0%)			
	ものづくり体験学習参加者数(人)	目標		12,000	12,000	12,000	9,600	9,600	
		実績(見込)		11,043	8,679	(10,546)	(9,600)		
(単位当たりコスト)			(6千円)	(8千円)	(6千円)	(5千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率(見込)		92.0%	72.3%	(87.9%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてのものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。</li> <li>令和3年度から、小学生から高校生まで成長過程に応じて切れ間なく職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに技能者の後継育成に資するため、従来の小中学生に加え、新たに高校生を対象に職業体験を実施している。</li> <li>令和4年度については、直近3年の実績値が減少傾向にあることを踏まえ、事業規模の見直しを行う。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班	体育保健課 学校体育班		
事業名		オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業（29年度～）		連絡先	078-362-3787		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		5,003千円	5,490千円	5,995千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,969千円	3,745千円	3,690千円	0千円	
		委託料	1,661千円	1,415千円	1,710千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	373千円	330千円	595千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,003千円)	(5,490千円)	(5,995千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	
			840千円	830千円	874千円	0千円	
	職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	0千円	
	賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	0千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人		
		5,843千円	6,320千円	6,869千円	0千円		
[うち事業拡大分]		[1,014千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	児童生徒のスポーツに親しむ態度の涵養や国際理解の促進を図るため、オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、本県ゆかりのオリンピック選手等の技術や経験に触れる機会を創出する。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	教育推進校の認定数	目 標	19	19	19	—	19
		実績（見込）	19	17	(15)	—	【R3年度】
		(単位当たりコスト)	(308千円)	(372千円)	(458千円)	—	/
		[うち事業拡大分]	[53千円]	[0千円]	[0千円]	—	
	達成率（見込）	100.0%	89.5%	(78.9%)	—		
	運動やスポーツをすること、見ることへの興味の有無(教育推進校)	目 標	59.9%	78.0%	80.7%	—	80.7%
		実績（見込）	78.0%	80.7%	79.1%	—	【R3年度】
		(単位当たりコスト)	(75千円)	(78千円)	(87千円)	—	/
		[うち事業拡大分]	[13千円]	[0千円]	[0千円]	—	
達成率（見込）	130.2%	103.5%	(98.0%)	—			
評価	<p>初年度（H29）は、小学校1校、中学校1校、高等学校1校の計3校で開始したが、H30年度より教育推進校を19校指定し、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成に努めてきた。</p> <p>R3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた教育推進校を19校から15校に縮小することになった。</p> <p>オリパラ教育を通して、「運動やスポーツをすること、見ることへの興味の有無」については、8割近い児童・生徒が「とても興味がある」「興味がある」と回答しており、一定の効果が認められる。</p> <p>また、教育推進校が拠点となり、各地区においてオリンピック・パラリンピック教育の広がりを見せ、次年度以降も教育推進校を中心に総合的な学習の時間や道徳の教科内で取組を継続予定の学校が増えるなど、一定の効果があつた。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	「体力アップひょうご」サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	5,705千円	5,789千円	6,191千円	5,196千円				
	経費内訳	報酬・賃金	743千円	1,675千円	1,825千円	1,339千円			
		委託料	1,000千円	0千円	1,000千円	1,000千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	3,962千円	4,114千円	3,366千円	2,857千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(5,705千円)	(5,789千円)	(6,191千円)	(5,196千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		6,545千円	6,619千円	7,065千円	6,058千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施したうえで、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	新体力テスト総合評価(A+B)の割合(第3期ひょうご教育創造プラン)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【5年度】	
		目標		小 36% 中 44% 高 55%	小 37% 中 45% 高 56%	小 37% 中 46% 高 57%	小 38% 中 47% 高 58%	小 39% 中 48% 高 60%	
		実績(見込)		小 33% 中 42% 高 55%	コロナの為 実施せず	(小 30%) (中 38%) (高 54%)	(小 38%) (中 47%) (高 58%)	小 39% 中 48% 高 60%	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
	[うち事業拡大部分]		—	—	—	—			
	達成率(見込)		小 91.6% 中 95.4% 高 100.0%	なし	(小 81.1%) (中 82.6%) (高 94.7%)	(小 100.0%) (中 100.0%) (高 100.0%)			
	体力アップサポーター派遣校数	目標		70	70	69	58	580	
		実績(見込)		71	58	(73)	(58)	[R4~R13年度]	
		(単位当たりコスト)		(92千円)	(114千円)	(97千円)	(104千円)		
		[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		97.7%	82.9%	(105.8%)	(100.0%)				
評価	「新体力テスト総合評価(A+B)の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響前と比較して、令和2年度は児童の運動時間が微減しており達成率が低下していたが、令和3年度については回復傾向が見込まれる。引き続き、小学生の体力・運動能力向上を図るため、小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣の定着を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。派遣校数については、令和4年度より第2期兵庫県スポーツ推進計画に基づき今後10年間で県下全小学校に派遣できるよう計画し努めていく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	352,840 千円		271,131 千円		345,719 千円		344,013 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	352,840 千円		271,131 千円		345,719 千円		344,013 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(352,840千円)		(271,131千円)		(345,719千円)		(344,013千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		361,239 千円		279,428 千円		354,454 千円		352,632 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合(小学校)	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		(第3期ひょうご教育創造プラン)	目 標	68.0	中止	58.1	R4.7公表予定	全国平均	
		実績(見込)	65.2	中止	(56.7)	R4.7公表予定	を上回る		
		(単位当たりコスト)	(5,540 千円)	—	(6,251 千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	95.9%	—	(97.6%)	—			
	自然学校実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	748	744	739	733	全校実施		
		実績(見込)	748	744	(739)	(733)			
		(単位当たりコスト)	(483 千円)	(376 千円)	(480 千円)	(481 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題解決する力など生きる力を育成するために、兵庫型「体験教育」における自然学校推進事業は必要である。</li> <li>・節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。</li> <li>・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、感染状況や地域の実情に応じて宿泊日数を設定し、活動内容を創意工夫して実施した。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	環境体験事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	88,407千円		65,946千円		86,907千円		90,826千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	88,407千円		65,946千円		86,907千円		90,826千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（88,407千円）		（65,946千円）		（86,907千円）		（90,826千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		96,806千円		74,243千円		95,642千円		99,445千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する ところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎 を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合(小学校)(第3期ひょうご教育創造プラン)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		68.0	中止	58.1	R4.7公表予定	全国平均を上回る	
		実績(見込)		65.2	中止	(56.7)	R4.7公表予定		
		(単位当たりコスト)		(1,485千円)	—	(1,687千円)	—		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率(見込)		95.9%	—	(97.6%)	—			
	体験型環境学習実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標		748	744	738	733	全校実施	
		実績(見込)		748	744	(738)	(733)		
(単位当たりコスト)			(129千円)	(100千円)	(130千円)	(136千円)			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うため、兵庫型「体験教育」における環境体験事業は必要である。 ・学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、3日間の体験活動内容について創意工夫し実施した。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課 義務教育課	生徒指導班 初等・中学校教育班	
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成（平成10年度～）			連絡先	078-362-3778 078-362-3817		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	371,152千円	296,919千円	358,914千円	342,339千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,849千円	364千円	900千円	600千円	
		補助金・交付金	304,211千円	235,604千円	309,446千円	306,416千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	62,092千円	60,951千円	48,568千円	35,323千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[ ])	(130,405千円)	(121,660千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	
		(一般財源)	(240,747千円)	(175,259千円)	(235,234千円)	(218,659千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円	
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		375,352千円	301,068千円	363,282千円	346,649千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40%
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	実績(見込)	34.6%	30.9%	(40%)	(40%)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(10,848千円)	(9,743千円)	(9,082千円)	(8,666千円)	
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	86.5%	77.3%	(100%)	(100%)	
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	100	100	100	100	
		実績(見込)	100	100	(100)	(100)	(全校)
		(単位当たりコスト)	(3,754千円)	(3,011千円)	(3,633千円)	(3,466千円)	
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。</p> <p>なお、令和3年度の「トライやる・ウィーク」については、市町推進会議や校区推進委員会で十分な協議を行い、新型コロナウイルス感染症対策のため5日間の実施時期を分散させるなど、各学校の実情に応じて活動内容を創意工夫して実施した。</p> <p>また、ふるさと貢献・活性化事業においても、新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン形式で、「食品ロス」等に関することを人形劇やワークショップを通して地域に発信するなど情報発信の工夫を行った。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校改革班			
事業名	県立高校の特色化の推進（平成22年度～）				連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	74,250千円	70,855千円	70,575千円	56,460千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	74,250千円	70,855千円	70,575千円	56,460千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
(一般財源)		(74,250千円)	(70,855千円)	(70,575千円)	(56,460千円)				
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円				
	職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円				
	賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円				
	退職手当引当金繰入額 c	273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		78,450千円	75,004千円	74,943千円	60,770千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>新入生が高校の魅力・特色を高校選択の理由にした割合は8割で、高校の魅力・特色づくりは生徒にとって重要であるため、全県立高等学校及び中等教育学校の魅力・特色づくりを支援し、学びたいことが学べる高校づくりを推進する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	目標	82%	83%	84%	85%	86%		
		実績(見込)	81.0%	82.5%	79.3%	(85%)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(969千円)	(909千円)	(945千円)	(715千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	98.8%	99.4%	94.4%	(100.0%)				
	県立高校特色づくり推進事業実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	147校	147校	147校	147校	147校		
		実績(見込)	147校	(147校)	(147校)	(147校)	(全校)		
		(単位当たりコスト)	(534千円)	(510千円)	(510千円)	(413千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。</p> <p>・各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課	学校体育班	
事業名	運動部活動活性化推進事業（R4～部活動指導員配置事業）				連絡先	078-362-3787		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	25,098千円	34,395千円	47,478千円	44,819千円			
	経費内訳	報酬・賃金	5,441千円	10,618千円	12,389千円	12,536千円		
		委託料	142千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	16,846千円	22,496千円	33,304千円	30,242千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,669千円	1,281千円	1,785千円	2,041千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,423千円)	(11,248千円)	(16,652千円)	(15,121千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(16,675千円)	(23,147千円)	(30,826千円)	(29,698千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
	職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		25,938千円	35,225千円	48,352千円	45,681千円			
	[うち事業拡大分]	[197千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	公立中学校及び県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒への指導のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。							
事業目的の達成度を示す指標	中学校部活動指導員の配置市町組合数	指標	21市町組合	28市町組合	26市町組合	30市町組合	最終目標【年度】 全市町組合	
		実績（見込）	21市町組合	25市町組合	(25市町組合)	(30市町組合)		
		(単位当たりコスト)	(1,235千円)	(1,409千円)	(1,934千円)	(1,523千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[9千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	100.0%	89.3%	(96.2%)	(100.0%)			
	県立学校顧問の負担軽減 ※顧問用アンケート「顧問の負担軽減になった（指導員による単独指導及び外部への単独引率等）」と回答した割合	指標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	
		実績（見込）	63.0%	82.1%	(85.0%)	(100.0%)		
		(単位当たりコスト)	(412千円)	(429千円)	(569千円)	(457千円)	/	
[うち事業拡大分]		[3千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	63.0%	82.1%	(85.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校は平成30年度から、県立学校は令和元年度から指導者不足により専門的な技術指導を受けられない生徒や専門的知識のない教員のため、また、教員の働き方改革による負担軽減を目的に部活動指導員を配置してきた。</li> <li>・ 中学校部活動指導員の配置校数は、年々増加しており、教員の負担軽減に大いに貢献している。</li> <li>・ 県立学校については、顧問用アンケートの「負担軽減になった」と回答した割合が、年々増加しており、一定の効果があつた。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る				所管課班	教職員課 給与・業務改善班				
事業名	教職員勤務時間適正化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-9424				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	105,285 千円		94,016 千円		113,614 千円		113,614 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	91,056 千円		89,592 千円		99,353 千円		99,353 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	14,229 千円		4,424 千円		14,261 千円		14,261 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,956千円)		(29,546千円)		(37,129千円)		(37,129千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(93,329千円)		(64,470千円)		(76,485千円)		(76,485千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840 千円		899 千円		874 千円		862 千円	
		職員給与費 a	727 千円		770 千円		761 千円		751 千円	
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		55 千円		58 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		74 千円		55 千円		53 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		106,125 千円		94,915 千円		114,488 千円		114,476 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>授業準備等を担う県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフの配置やICTの活用による業務の効率化等の取組により、教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を推進し、教職員の勤務時間の適正化を図る。</p>									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	県立学校教職員1人あたり年休取得日数	目 標	10	10	10	10	10日以上			
		実績（見込）	12.3	9.4	(10.0)	(10.0)				
		（単位当たりコスト）	(8,628 千円)	(10,097 千円)	(11,449 千円)	(11,448 千円)				
[うち事業拡大分]		-	-	-	-					
	達成率（見込）	123.0%	94.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・授業準備等を担う県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフの配置等に加え、部活動指導員等の地域外部人材の活用や留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システムやデジタル採点システム等ICTの活用、長期休業期間中の学校閉庁日の設定など、働きがいのある学校づくりに関する取組の推進により、令和元年度の実質的な超過勤務時間は、前回調査の平成28年度と比べて、全校種平均で平日一日当たり3分、休日は21分減少した。（次回調査は令和4年度実施予定）</p> <p>・教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減を進める上で、県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフ等の多様な人材の活用は不可欠であり、本事業の必要性は高い。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応等のため年休取得が進まなかったが、本事業により業務の負担軽減を図り、年休取得を促進する環境を整えていく。</p> <p>・スクール・サポート・スタッフの配置については、市町の独自配置が進んでおり（令和2年10市町→令和3年25市町）、今後コストの減少につながると見込まれる。</p>									
3年目の見直し	<p>・本事業の開始により、業務の負担削減が進み、令和元年度は指標を上回っていたことから、本事業の効果があったと考えられる。一方で、新型コロナウイルス感染症への対応等が一因と考えられるものの、令和2年度は指標を下回っているため、年休取得日数の目標達成や本事業の効果の検証のためにも、さらなる取組の推進が必要である。</p> <p>・今後も、県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフ等外部人材の活用や教職員サービス管理システムの活用による教職員の年休等のサービス処理に関する事務の負担軽減と在校等時間の把握、定時退勤日やノー会議デーの実施の徹底等の総業務量の削減の取組を一層推進し、年休取得日数の増加や超過勤務時間の削減や成果をめざす。</p> <p>・引き続き、令和2年4月に整備した業務量の適切な管理に関する規則及び方針に基づき、時間外在校等時間が規則に定める時間の範囲内となるよう、適切な業務量の管理に努めるとともに、市町に対しても同様の取組を促していく。</p>									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	13,693千円		13,351千円		13,351千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,693千円		13,351千円		13,351千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(13,693千円)		(13,351千円)		(13,351千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		0.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		0千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		0千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		0千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		0.0人	
		22,092千円		21,648千円		22,086千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	教科指導について専門性の高い教員OBからなる「スーパーティーチャー」を各教育事務所に配置し、市町組合教育委員会指導主事とともに「学力向上支援チーム」を組織し、学力向上に係る学校・地域の課題の解消を図るとともに、若手教員等に「熟練の技」を伝授し、教員の指導力の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目(4科目)で全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		4	4	4	-	4	
		実績(見込)		3	中止	(2)	-	(全科目)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(7,364千円)	-	(11,043千円)	-		
	達成率(見込)		75.0%	-	(50.0%)	-			
	スーパーティーチャーの派遣延べ回数(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標		841	835	827	-	-	
		実績(見込)		967	657	(827)	-		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(23千円)	(33千円)	(27千円)	-		
		達成率(見込)		115.0%	78.7%	(100.0%)	-		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。</li> <li>また、各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。</li> <li>複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、令和4年度から教育事務所に新たに「学校問題サポートチーム」を設置するとともに、市町教育委員会や関係期間との連携を強化し、多面的な支援を行う。</li> </ul>							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班		
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業① 高等学校特別入学実施校事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9444		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		29,135千円	29,135千円	29,113千円	29,113千円		
	経費内訳	報酬・賃金	26,460千円	26,460千円	26,438千円	26,438千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,675千円	2,675千円	2,675千円	2,675千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(29,135千円)	(29,135千円)	(29,113千円)	(29,113千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
	職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
	賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		29,975千円	29,965千円	29,987千円	29,975千円			
[うち事業拡大分]		[17,118千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目 標	15	15	15	15	15	
		実績(見込)	10	(13)	(15)	(15)		
		(単位当たりコスト)	(2,997千円)	(2,305千円)	(1,999千円)	(1,998千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	(66.7%)	(86.7%)	(100.0%)	(100.0%)		
	高校卒業後に、進学、就職を実現した生徒数	目 標	15	15	15	15	15	
		実績(見込)	15	15	(15)	(15)		
		(単位当たりコスト)	(1,998千円)	(1,998千円)	(1,998千円)	(1,998千円)		
		[うち事業拡大分]	[1,141千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	・学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。 ・平成28年度からの3年間のモデル校3校において、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方について研究を行い、支援員等の効果的な配置方法を確立してきた。それらの成果を踏まえ、支援が必要な生徒や実施校の地域バランスを考えて実施校数を令和元年度から5校に拡大した。令和3年度入試では全校で定員を充足し、地域のニーズに応じた教育の機会を提供するとともに、入学後の適切な支援により生徒の進路希望の実現を図っている。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	人権教育課指導・事業班		
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業②（平成28年度～）				連絡先	078-362-3770		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	6,406千円	6,553千円	6,835千円	6,859千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,291千円	6,123千円	5,989千円	6,425千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,115千円	430千円	846千円	434千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,135千円)	(2,185千円)	(2,278千円)	(2,286千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(4,271千円)	(4,368千円)	(4,557千円)	(4,573千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	7,246千円	7,383千円	7,709千円	7,721千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	小・中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒等を支援するため、当該児童生徒の実態に応じた日本語指導を推進する市町を支援し、多様な文化的背景をもつ人々と共生するための取組の推進を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数（地域創生戦略事業進捗指標）	目標	4	4	4	4	4	
		実績（見込）	3	3	(3)	(4)		
		（単位当たりコスト）	(280千円)	(277千円)	(291千円)	(215千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	75.0%	75.0%	(75.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
（単位当たりコスト）		-	-	-	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施を継続していく中で、日本語能力の向上など顕著な効果が見られ、実施市町における支援員の派遣校数は増加している（H28実績：11校→R2実績14校）。</li> <li>・各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実に取り組み、指導体制が確立してきたことで支援員の資質向上が図られた。</li> <li>・外国人児童生徒の学習支援につなげるため、派遣対象市町以外にも、日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信を行った。</li> <li>・小・中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒等を対象に学校生活への早期適応や日本語習得に対する支援を行うことで、多様な文化的背景をもつ人々と共生するための取組を推進し、生徒の豊かな心を育成する。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班 (産業教育担当)				
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業(平成19年度～)		連絡先	078-362-3898				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	7,460千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円			
	経費内訳	報酬・賃金	7,460千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(7,460千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,679千円	1,659千円	1,746千円	1,724千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		9,139千円	9,163千円	9,250千円	9,228千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	職業に関する学科を設置するすべての県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	目標	70%	70%	70%	70%	70%	
		実績(見込)	64.7%	67.0%	(70%)	(70%)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(141千円)	(137千円)	(132千円)	(132千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	22校	22校	22校	22校	全校	
		実績(見込)	22校	22校	(22校)	(22校)		
		(単位当たりコスト)	(415千円)	(417千円)	(420千円)	(419千円)		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。</li> <li>・専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師(非常勤嘱託員)として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。</li> <li>・各種資格取得や検定試験合格に向けた取組の充実が図られているが、更に専門性の高い資格取得等を目指せるよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。</li> </ul>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	465,983 千円		465,983 千円		468,485 千円		463,732 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	412,350 千円		412,350 千円		414,570 千円		410,370 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	53,633 千円		53,633 千円		53,915 千円		53,362 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(154,246千円)		(0千円)		(132,364千円)		(153,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(311,737千円)		(465,983千円)		(336,121千円)		(310,232千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
職員給与費 a		7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円	
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		474,382 千円		474,280 千円		477,220 千円		472,351 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	スクールカウンセラーの小 学校への配置校数  (21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標)	目 標	130	130	134	134	全公立小学 校への配置		
		実績（見込）	130	130	(134)	(134)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3,649 千円)	(3,648 千円)	(3,561 千円)	(3,525 千円)			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	不登校児童数の割合(小 学校)  (21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標)	目 標	0.84	1.01	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均 を下回る		
		実績（見込）	0.82	1.01	R4.10公表予定	R4.10公表予定			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(578,515 千円)	(469,584 千円)	—	—			
達成率（見込）		97.6%	100.0%	—	—				
評 価	<p>・児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。</p> <p>・小学校における不登校児童数の割合は全国平均となっているが、心のケアアンケートの結果からもスクールカウンセラー等と連携した児童生徒の心のケアへの取組が必要である。全公立小学校への全校配置を目標に引き続き事業の実施を行っていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり	所管課班	高校教育課生徒指導班					
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）	連絡先	078-362-3778					
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	69,377千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	69,377千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(69,377千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		840千円	830千円	874千円	862千円			
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		70,217千円	70,211千円	70,255千円	70,243千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	いじめや不登校等の高校生の問題行動等に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。							
事業目的の達成度を示す指標	キャンパスカウンセラーの県立高等学校への配置校数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		147	147	147	147	全県立高校
		実績（見込）		147	147	(147)	(147)	
		(単位当たりコスト)		(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	不登校生徒数の割合(高校)【第3期ひょうご教育創造プラン現状データ】※県内公立高校生数	目標		1.76%	1.55%	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均を下回る
		実績（見込）		1.14%	0.94%	R4.10公表予定	R4.10公表予定	
(単位当たりコスト)			(61,594千円)	(74,693千円)	-	-		
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	-	-		
達成率（見込）		154.4%	164.9%	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られ、不登校生徒数の割合は全国平均を下回っており、生徒の健全な育成に貢献している。引き続き、不登校生徒数減少に向けて研究を進めていく。</li> <li>生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。</li> </ul>							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班		
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度）				連絡先	078-362-3773		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	13,776千円	14,290千円	15,191千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,601千円	10,996千円	11,874千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,175千円	3,294千円	3,317千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,021千円)	(0千円)	(4,427千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(9,755千円)	(14,290千円)	(10,764千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	0千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	0千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	0千円			
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人			
		22,175千円	22,587千円	23,926千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	多様な課題のある児童生徒が増加し、落ち着いた学習環境を整えることが難しくなる一方で、学級経営の経験や手法の少ない若手教員が増加していることから、学習指導の基盤となる学級経営の指導力を高め、学力向上を図るため、学級経営指導員として教員OBを各教育事務所に配置し、小・中学校へ派遣する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合(第3期ひょうご教育創造プラン)	目標	100.0	100.0	100.0	-	100%
		実績(見込)	95.2	96.1	R4.10公表予定	-		
		(単位当たりコスト)	(233千円)	(235千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	95.2%	96.1%	-	-		
	学級経営指導員が指導助言した回数	目標	596	835	827	-	全小中学校1回以上	
		実績(見込)	1,793	919	(827)	-		
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(25千円)	(29千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	300.8%	110.1%	(100.0%)	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校においては、若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができ、有効な事業である。</li> <li>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業の影響により、派遣回数が減少した。</li> <li>・複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、令和4年度から教育事務所に新たに「学校問題サポートチーム」を設置する。市町教育委員会や関係期間との連携を強化し、多面的な支援を行う。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課生徒指導班				
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助（平成28年度～）			連絡先	078-362-3773				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	42,772千円	54,886千円	54,315千円	45,916千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	42,772千円	54,886千円	54,315千円	45,916千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
		(財源内訳)	(14,257千円)	(0千円)	(15,672千円)	(15,304千円)			
		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(28,515千円)	(54,886千円)	(38,643千円)	(30,612千円)				
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		51,171千円	63,183千円	63,050千円	54,535千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	スクールソーシャルワーカー配置校区数 ※R1までは増加数 R2は配置校区数	目 標	33	173	171	171	全公立中学 区への配置		
		実績（見込）	35	173	(171)	(171)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1,462千円)	(365千円)	(369千円)	(319千円)			
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	達成率（見込）	106.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	不登校生徒数の割合(中学校)	目 標	4.12	4.30	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均を下回る		
		実績（見込）	4.62	4.91	R4.10公表予定	R4.10公表予定			
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(11,076千円)	(12,868千円)	—	—				
(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	達成率（見込）	89.2%	87.6%	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化し、学校だけでは解決困難なケースが増加している中、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等が必要であり、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は、継続して取り組む必要がある。</li> <li>全国不登校児童生徒数の割合は全国的に増加しており、本県の不登校生徒数の割合も全国平均を上回っている状況を踏まえ、R4年度から、複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に新たに設置する「学校問題サポートチーム」や市町教育委員会、関係機関等との連携を強化し、多面的な支援を行う。</li> <li>全中学校区のスクールソーシャルワーカーを積極的に活用するため、年2回連絡協議会を開催し、学識経験者の講義や情報交換等を通して、課題解決に向けたスクールソーシャルワーカーの資質向上に努めている。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3774(内5832)			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	62,693千円		81,259千円		97,133千円		103,446千円	
	経費内訳	報酬・賃金	60,277千円		71,866千円		71,866千円		76,537千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,416千円		9,393千円		9,393千円		10,003千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(21,803千円)		(27,089千円)		(32,377千円)		(34,482千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(40,890千円)		(54,170千円)		(64,756千円)		(68,964千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		63,533千円		82,089千円		98,007千円		104,308千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	医療的ケアの必要な幼児児童生徒が在籍する県立特別支援学校に、医療機関から指導医を派遣し、当該幼児児童生徒の医療行為を行う看護師を指導する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として学校の実施体制の構築を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	個別的教育支援計画の引継割合 (第3期ひょうご教育創造プラン)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)		80	85	90	95	100	
		(単位当たりコスト)		(693千円)	(891千円)	(1,089千円)	(1,098千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する看護師の配置割合(%)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)		100	100	100	100	対象幼児児童生徒のいる学校全校に配置	
		(単位当たりコスト)		(635千円)	(821千円)	(980千円)	(1,043千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		114.6%	108.4%	(100.0%)	(100.0%)				
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安全に安心して学校生活を送るために、本事業は必要である。引き続き国庫補助を活用しながら、継続していく。 ・特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、組織的な引き継ぎの仕組みを整える必要がある。 ・個別的教育支援計画の引継ぎについては、中学校から高等学校への引継ぎにおけるガイドラインを作成するとともに、効果的な活用について、研修や会議等で周知徹底を図っているところである。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	ひょうごがんばり学びタイム（平成26年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	68,194 千円		41,772 千円		79,170 千円		66,600 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	68,194 千円		41,772 千円		79,170 千円		66,600 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,264千円)		(13,914千円)		(26,390千円)		(22,200千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(50,930千円)		(27,858千円)		(52,780千円)		(44,400千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		76,593 千円		50,069 千円		87,905 千円		75,219 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進するため、授業及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目(4科目)で全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		4	4	4	4	4	
		実績（見込）		3	中止	(2)	(4)	(全科目)	
		(単位当たりコスト)		(25,531 千円)	-	(43,953 千円)	(18,805 千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		75.0%	-	(50.0%)	(100.0%)			
	-	目 標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、全国学力・学習状況調査が中止となった。</li> <li>・令和3年度の全国学力学習状況調査の結果を踏まえ、「学びに向かう力」の育成に向けた指導資料の作成等、学力向上に向けた取組や家庭、地域社会との連携を深める取組を推進する必要がある。</li> <li>・がんばり学びタイム実施にあたっては、全国学力・学習状況調査結果に基づき県が提示する重点取組内容について、授業中や放課後において近隣の教員OB等の地域人材を活用し実施している。単位コストの中で最大限の効果を発揮できるよう、地域と連携する必要があることから各市町に委託し実施している。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成22年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,100 千円		15,600 千円		12,000 千円		12,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	17,100 千円		15,600 千円		12,000 千円		12,000 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（17,100千円）		（15,600千円）		（12,000千円）		（12,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		25,499 千円		23,897 千円		20,735 千円		20,619 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりに関わる道徳性を育成するため、「兵庫版道徳副読本」を学校における道徳科での学びに加え、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用を促す。								
事業目的の達成度を示す指標	自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	74.1	中止	76.2	R4.7公表予定	全国平均を上回る		
		実績（見込）	74.5	中止	(76.5)	R4.7公表予定			
		（単位当たりコスト）	(342 千円)	—	(271 千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.5%	—	(100.4%)	—				
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間（小学校） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	6.0	6	6	6	6時間確保		
		実績（見込）	5.9	5.8	(6)	(6)			
		（単位当たりコスト）	(4,322 千円)	(4,120 千円)	(3,456 千円)	(3,437 千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	98.3%	96.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響により、目標指標を達成することができなかった。郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちにとっては道徳教育として、保護者にとっては家庭教育を、地域住民にとっては地域の子育てを考える共通の教材として引き続き活用を図っていく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,767千円		1,910千円		6,822千円		6,822千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,566千円		800千円		3,057千円		3,057千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,201千円		1,110千円		3,765千円		3,765千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,767千円)		(0千円)		(6,822千円)		(6,822千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(1,910千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		16,166千円		10,207千円		15,557千円		15,441千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	74.1	中止	76.2	R4.7公表予定	全国平均を上回る		
		実績（見込）	74.5	中止	(76.5)	R4.7公表予定			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(217千円)	—	(203千円)	—			
		達成率（見込）	100.5%	—	(100.4%)	—			
	保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた授業公開を全学級で実施した学校の割合 （21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目 標	100	100	100	100	全学級で公開		
		実績（見込）	93	52.8	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(174千円)	(193千円)	(156千円)	(154千円)			
		達成率（見込）	93.0%	52.8%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳科」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができている。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症により公開授業の実施が難しかったことから、公開授業を実施した割合が低率になったが、地域が学校における道徳教育について理解を深めるために可能な限り授業公開ができるよう呼びかけていく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)				
事業名	外国人による英語指導の充実(昭和62年度～)		連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	658,639千円	626,892千円	673,999千円	679,220千円			
	経費内訳	報酬・賃金	472,220千円	440,473千円	482,820千円	485,280千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	186,419千円	186,419千円	191,179千円	193,940千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[国際交流事業交付金])	(172,575千円)	(170,035千円)	(176,444千円)	(176,444千円)		
		(一般財源)	(486,064千円)	(456,857千円)	(497,555千円)	(502,776千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,360千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		661,999千円	630,211千円	677,493千円	682,668千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の全国平均以上の割合【英語教育実施状況調査(国)】	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		50%	50%	50%	50%	50%
		実績(見込)		51.8%	52.9%	53.8%	(50%)	【R5年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(12,780千円)	(11,913千円)	(12,593千円)	(13,653千円)	
	達成率(見込)		103.6%	105.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	外国人外国語指導助手指導校数(高校)	目標		147	147	147	147	全県立高校で実施
		実績(見込)		147	147	(147)	(147)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(4,503千円)	(4,287千円)	(4,609千円)	(4,644千円)	
		達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>・経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、本事業は有効である。</p> <p>・国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効率的にALTの配置を行っており、スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習効果をより丁寧に評価できている。</p> <p>・全県立高等学校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。</p> <p>・令和4年度も引き続き来日するALTへのPCR検査実施等により経費増となるが、国が行う防疫措置を徹底し新型コロナウイルス感染症対策を実施していく。</p>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)			
事業名	高校生留学促進事業(平成24年度～)				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	17,034千円	0千円	25,559千円	22,869千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	15,270千円	0千円	25,300千円	22,600千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,764千円	0千円	259千円	269千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(13,734千円)	(0千円)	(12,259千円)	(10,469千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(3,300千円)	(0千円)	(13,300千円)	(12,400千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人	0.6人	0.6人	0.6人			
		3,360千円	0千円	5,241千円	5,171千円				
職員給与費 a		2,908千円	0千円	4,564千円	4,506千円				
賞与引当金繰入額 b		233千円	0千円	349千円	348千円				
退職手当引当金繰入額 c		218千円	0千円	328千円	317千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人	0.6人	0.6人	0.6人				
		20,394千円	0千円	30,800千円	28,040千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	海外に留学する高校生を対象に留学費用の一部を補助することで、高校生の海外留学を促進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、国際的素養等を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	高校生の海外留学支援者数	指標	160	160	160	160	160	【年度】	
		実績(見込)	160	0	(7)	(160)			
		(単位当たりコスト)	(127千円)	—	(4,400千円)	(175千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	100.0%	0.0%	(4.4%)	(100.0%)				
		高校生の海外留学率 (留学者数/全生徒数)	2.0%	2.0%	2.0%	2.5%	【令和5年度】		
		【教育振興基本計画(国)】	1.9%	0	0%	(2.5%)			
		(単位当たりコスト)	(10,734千円)	—	—	(11,216千円)			
[うち事業拡大分]	—	—	—	—					
達成率(見込)	95.0%	—	(0.0%)	(100.0%)					
評価	<p>国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学の支援をすることで、生徒の語学力向上への意欲を高める。</p> <p>海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高等学校も含めて、(公財)兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図る。外国語学習に熱心に取り組み留学を希望するも、家庭の経済的な理由により参加が困難な生徒を支援することにより、高校生の海外留学率の向上を図る。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、7名を支援するに留まった。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)			
事業名	県立高校国際交流事業(平成19年度～)				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	10,116千円	0千円	9,875千円	7,900千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	10,116千円	0千円	9,875千円	7,900千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(10,116千円)	(0千円)	(9,875千円)	(7,900千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,040千円	0千円	5,241千円	5,171千円			
		職員給与費 a	4,363千円	-	4,564千円	4,506千円			
		賞与引当金繰入額 b	349千円	-	349千円	348千円			
退職手当引当金繰入額 c		328千円	-	328千円	317千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		15,156千円	0千円	15,116千円	13,071千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	姉妹(友好)省州・ASEAN諸国等と相互に高校生・教育関係者を派遣し、双方の高校生や教育関係者が交流することにより、相互の友好親善を図り、文化や社会に対する理解を深め、次世代を担う高校生に幅広い国際的な視野を育成する。								
事業目的の達成度を示す指標	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		50	50	50	50	50	
		実績(見込)		50	50	(50)	(50)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)		(303千円)	(0千円)	(302千円)	(261千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標		-	-	-	-		
		実績(見込)		-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。 派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理しており、高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。また、教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施することが妥当である。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できなかった。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)					
事業名	ひょうごスーパーハイスクール事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9447					
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	15,000千円	15,000千円	10,000千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	15,000千円	15,000千円	10,000千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(15,000千円)	(15,000千円)	(10,000千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	-
			840千円	830千円	874千円	0千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	0千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	-	
		15,840千円	15,830千円	10,874千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	論理的思考力、課題解決能力、コミュニケーション能力、主体性等を身につけ、将来、国際的な舞台や地域でリーダーとして活躍する人材を育成するため、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)や地域との協働による先進的教育研究開発事業での先進的な取組を普及拡大し、ひょうごスーパーハイスクールを新たに指定し、県事業の更なる拡充を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の全国平均以上の割合【英語教育実施状況調査(国)】	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		50%	50%	50%	-	50%	
		実績(見込)		51.8%	52.9%	53.8%	-	【R3年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(306千円)	(299千円)	(202千円)	-		
	達成率(見込)		103.6%	105.8%	(107.6%)	-			
	課題研究に関して大学や企業の外部人材が参画した延べ人数	目標		500	500	500	-	500	
		実績(見込)		522	245	(500)	-	【R3年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(30千円)	(65千円)	(22千円)	-		
達成率(見込)			104.4%	49.0%	(100.0%)	-			
評価	Society5.0の社会の到来に向け、未来を切り拓くために必要な資質・能力として、論理的思考力、課題解決能力、コミュニケーション能力、主体性等を身につけ、将来、国際的な舞台や地域でリーダーとして活躍する人材を育成するため、本事業では、海外の大学・国際機関での調査研究や海外交流校での共同研究、国内の大学・企業での調査研究、自治体や産業界と連携して地域課題の解決に向けた取組等を推進してきた。 課題研究に関する国外の研修参加者数については、令和元年度末からのコロナ禍により、3年度も海外研修に行けていない。一方で課題研究に関してオンラインを活用するなど、大学や企業の外部人材が目標の500名に達する見込みであり、研究の質が高まったと評価できる。 令和3年度では、ひょうごスーパーハイスクール指定校が国事業の指定を受けることができなかったが、その他の学校への課題研究の普及に寄与したりする等、大きな成果を上げた。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり	所管課班	高校教育課 教育指導班 (グローバル人材育成担当・産業教育担当) 高校教育改革班
事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業（平成31年度～）	連絡先	078-362-9447、078-362-3817 078-362-3898

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
事業費①		15,000 千円	12,952 千円	16,330 千円	9,640 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	15,000 千円	12,952 千円	16,330 千円	9,640 千円
(財源内訳)	(国庫支出金)	(15,000千円)	(12,952千円)	(16,330千円)	(9,640千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		840 千円	830 千円	874 千円	862 千円
職員給与費 a	727 千円	719 千円	761 千円	751 千円	
賞与引当金繰入額 b	58 千円	58 千円	58 千円	58 千円	
退職手当引当金繰入額 c	55 千円	53 千円	55 千円	53 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		15,840 千円	13,782 千円	17,204 千円	10,502 千円
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的  
新高等学校学習指導要領を踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	国の指定を受けた学校数	目 標		3	5	5	3
実績 (見込)			2	5	(5)	(3)	
(単位当たりコスト)			(7,920 千円)	(2,756 千円)	(3,441 千円)	(3,501 千円)	/
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率 (見込)			66.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
国の指定を受けた学校で、先進的な研究に取り組む生徒の割合		目 標		100%	100%	100%	
実績 (見込)		56.0%	74.8%	(89.1%)	(100.0%)	/	
(単位当たりコスト)		(283 千円)	(184 千円)	(193 千円)	(105 千円)		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率 (見込)		56.0%	74.8%	(89.1%)	(100.0%)		

評価  
Society5.0の実現に向け、地域を分厚く支える人材の育成が必要である。そのために、高等学校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することが必要である。  
国の指定を受けた学校数については、令和2年度は、前年度の3校から目標の5校に増やすことができたが、令和3年度から新規募集がなく、2校が指定最終年度であるため、令和4年度の目標は3校に下方修正した。  
また、指定校においては、令和元年度は56.0%の生徒が地域課題等の課題研究等を行っていたが、令和2年度は74.8%となり、対象生徒が増加した。令和3年度は89.1%となっており、学校全体で先進的な研究が行える体制が整ってきたと評価できる。  
今後は、教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるよう経費面での効率的運用を図る。

3年目の見直し  
令和元年度に指定された学校は、令和3年度で最終年度となるが、Society5.0の実現に向け、地域を分厚く支える人材の育成のため、高等学校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を、指定校を中心として推進してきた。  
令和4年度も引き続き、令和2年度指定校に対して支援していく。なお、国は来年度から新時代に対応した高等学校改革推進事業として、普通科改革を推進していく。県としてもその一環として、「地域社会に関する学科」の設置の準備を進めていくが、この事業での取組の成果と課題を十分に生かしながら進めていくことができる等、事業として成果が大きいと言える。

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）（平成31年度～）				連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	13,166千円	12,470千円	15,664千円	13,723千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	13,166千円	12,470千円	15,664千円	13,723千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(13,166千円)	(12,470千円)	(15,664千円)	(13,723千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		891千円	830千円	874千円	862千円				
職員給与費 a		771千円	719千円	761千円	751千円				
賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		65千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		14,057千円	16,856千円	16,538千円	14,585千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	地域の最高学府としての役割を担ってきた県立高校が、近年の社会情勢の変化に伴い、その役割を果たすことが難しくなりつつある中で、地域の核となる学校づくりを支援することにより、地域の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		25	30	35	40	45	
		実績（見込）		15	24	(35)	(40)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）		(937千円)	(702千円)	(473千円)	(365千円)	/	
	〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		60.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	連携大学等への合格レベルの人数【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目標		20人	24人	26人	28人	30人	
		実績（見込）		20人	25人	(26人)	(28人)	【R5年度】	
（単位当たりコスト）			(703千円)	(674千円)	(636千円)	(520千円)	/		
〔うち事業拡大分〕			-	-	-	-			
達成率（見込）		100.0%	104.0%	100.0%	100.0%				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定校（3校）において、大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程を開発・実践することにより、生徒の学力向上を図る方策の一つとして有効である。</li> <li>昨年度は新型コロナウイルス感染症にともなう臨時休業により、大学教授等による発展的な授業の実施が困難な状況であったが、本年度は、遠隔システム等を活用することで、大学教授等による発展的な授業を目標どおり実施し、連携大学等への合格できる生徒数も目標に達成できる見込みであり、来年度も達成に向けて取り組む。</li> </ul>								
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインを活用することで、地理的な制約を受けることなく、大学教授等による発展的な授業を柔軟に実施することができるようになった。令和4年度は、講義だけでなく、新たに大学生等を活用したワークショップや研修会等を実施し、より生徒の興味・関心を高める効果的な取組を推進する。</li> </ul>								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課高校教育改革班				
事業名	STEAM教育（新たな文理融合型教育）の展開（令和2年度～）			連絡先	078-362-3817				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	17,591千円	18,724千円	9,616千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	17,591千円	18,724千円	9,616千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(8,796千円)	(9,362千円)	(4,808千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(8,795千円)	(9,362千円)	(4,808千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		—	4,149千円	4,368千円	4,310千円				
職員給与費 a		—	3,594千円	3,804千円	3,755千円				
賞与引当金繰入額 b		—	290千円	291千円	290千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	265千円	273千円	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人				
		—	21,740千円	23,092千円	13,926千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>実社会で起こる諸問題を解決に導く力、今までにないものを創造する力を備えた人材の育成が急務であるため、それを実現する「STEAM教育」とはどのような教育かを中学、高校教諭等に向けて広報を展開する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	AIやデータサイエンス等、新たな分野（文理融合）の学習に自発的に取り組むようになった生徒数【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	120	240	360	360人	
		実績（見込）	—	—	—	191	(240)	(360)	【R5年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(114千円)	(96千円)	(39千円)	
	達成率（見込）	—	—	—	(159.2%)	(100.0%)	(100.0%)		
	STEAM教育の本格実施（新学科・コース・類型の設置等）	目 標	—	—	—	—	—	—	STEAM教育本格実施
		実績（見込）	—	—	—	—	—	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—	—	—		
評価	<p>STEAM教育の内容について中学、高校教諭等に向けて広報するため、先進国への視察を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できず、実際にどのような教育を実施しているか体験できていない。一方で、先進国とのオンラインによる情報交換により研究を続けており、令和4年度は、昨年度に導入したICT機器を活用することにより予算削減を行った。引き続きオンラインを活用しながら経費面で効率的運用を図るとともに、STEAM教育の広報活動を推進する。また、令和3年度は、自発的に取り組む生徒数は目標を達成できる見込みであり、来年度も達成に向けて取り組む。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班		福利厚生課 管理・福祉班	
事業名		メンタルヘルス総合対策事業（平成16年度～）		連絡先		078-362-3762	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		21,645千円	22,191千円	22,789千円	18,231千円	
	経費内訳	報酬・賃金	12,864千円	13,153千円	13,960千円	9,645千円	
		委託料	5,090千円	5,090千円	5,090千円	5,090千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	3,691千円	3,948千円	3,739千円	3,496千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(21,645千円)	(22,191千円)	(22,789千円)	(18,231千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			842千円	830千円	874千円	862千円	
	職員給与費 a		728千円	719千円	761千円	751千円	
	賞与引当金繰入額 b		59千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		22,487千円	23,021千円	23,663千円	19,093千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施する。						
事業目的の達成度を示す指標	リワーク支援プログラム参加者の復職率(%) (参加後1年以内) ※実績把握は翌年度	目 標	100	100	100	100	100%
		実績(見込)	84	88	(86)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(268千円)	(262千円)	(275千円)	(239千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	84.0%	88.0%	(86.0%)	(80.0%)		
	リワーク支援プログラム参加者の再発率(%) (復職後1年以内)	目 標	15	15	15	15	15%以内
		実績(見込)	0	25	(13)	(15)	
		(単位当たりコスト)	-	(921千円)	(1,820千円)	(1,273千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	100.0%	60.0%	115.4%	100.0%		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>リワーク支援プログラム参加者の復職率について、令和3年度は目標を下回る86%の見込である。再発防止に有効なプログラムであり目標達成へ向けて引き続き実施する。</li> <li>令和2年度未達成であったリワーク支援プログラム参加者の再発率について、リワーク支援プログラムにおいてグループワークや模擬授業等の復職支援プログラムを行っており、令和3年度は達成見込みである。再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施する。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	幼児教育連携促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	17,503千円	10,622千円	9,584千円	9,271千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	17,503千円	10,622千円	9,584千円	9,271千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[法人超過課税]）	(17,503千円)	(10,622千円)	(9,584千円)	(9,271千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		25,902千円	18,919千円	18,319千円	17,890千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標	80	85	90	95	100		
		実績（見込）	84	89	(89)	(95)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(308千円)	(213千円)	(206千円)	(188千円)			
	達成率（見込）	105.0%	104.4%	(98.9%)	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	・子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行い、幼児教育の更なる充実が求められることから、本事業は有効である。 ・実施にあたっては、各幼児教育施設の教員等を対象とした既存の研修事業との関連を図り、内容やコストの効率化を図る。 ・また、「すくすく ひょうごっ子」の活用により、保護者の幼児教育への理解を促進していく。							
3年目の見直し	3施設間の連携や共通理解の向上のため、私立幼稚園、認定こども園及び保育園からの全県研修会へのさらなる参加を促進する必要があることから、当初全県グループ別研修を実施していたが、県下6地区での地区別研修に改めた。								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	社会教育課社会教育班			
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度）				連絡先	078-362-3782			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	70,039千円		60,588千円		77,519千円		67,175千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	67,572千円		57,748千円		75,872千円		65,138千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,460千円		2,840千円		1,647千円		2,037千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,564千円)		(29,838千円)		(38,485千円)		(33,247千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(35,475千円)		(30,750千円)		(39,034千円)		(33,928千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,719千円		6,638千円		6,988千円		6,895千円
		職員給与費 a	5,817千円		5,750千円		6,085千円		6,008千円
賞与引当金繰入額 b		466千円		464千円		466千円		464千円	
退職手当引当金繰入額 c		437千円		423千円		437千円		423千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		76,758千円		67,226千円		84,507千円		74,070千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	子どもの成長を支えていくため、「社会に開かれた教育課程」、「開かれ、つながる社会教育」の実現を目指し、「地域学校協働本部」、「学校運営協議会」等、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		地域学校協働活動総実施日数(年間のべ日数)	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
	(第3期ひょうご教育創造プランにおける指標)	実績(見込)		73,313	60,191	(70,000)	(70,000)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
		達成率(見込)		104.7%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	統括的な地域学校協働活動推進員等を配置する市町の割合(政令市・中核市を除く)	目標		35	50	70	85	100	
		実績(見込)		5	72	(72)	(85)	【R5年度】	
(単位当たりコスト)			(15,352千円)	(934千円)	(1,174千円)	(871千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率(見込)		14.3%	144.0%	(102.9%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働本部(活動)と「学校運営協議会(コミュニティ・スクール(CS))」等、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的推進が進んでいる。</li> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、地域学校協働活動の中止・規模縮小が相次いだ。令和3年度には、オンラインの活用など実施方法を工夫した取組が進んでおり、活動実施日数も目標を達成する見通しである。</li> <li>・引き続き、令和4年度も、学校運営協議会設置市町の先進的な事例の周知等、学校運営協議会の設置を進める市町を支援することで、地域と学校の調整役である統括的な地域学校協働活動推進員の配置の推進を一層図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班				
事業名	学校問題総合支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3773				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	0千円		0千円		0千円		134,117千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		77,557千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		56,560千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(21,254千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(112,863千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人		0.0人		0.0人		1.0人	
			0千円		0千円		0千円		8,619千円	
		職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		7,510千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		529千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人		0.0人		0.0人		1.0人		
		0千円		0千円		0千円		142,736千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>子どもたちの多様な学びに対応するための教職員一人一人の資質・能力の向上、いじめ、不登校等の課題について、校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組む組織づくり、安全・安心で質の高い教育環境の整備が必要であるため、兵庫県いじめ防止基本方針及びいじめ対応マニュアル等に基づき、未然防止・早期発見・早期対応を図る全県的、地域的な連携体制を強化する。</p>									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合	目 標	—	1.99	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均以下		
		実績（見込）	—	1.99	R4.10公表予定	R4.10公表予定				
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	100.0%	—	—				
	認知したいじめを解消させた割合	目 標	—	67.5	R4.10公表予定	R4.10公表予定	全国平均以上			
		実績（見込）	—	67.5	R4.10公表予定	R4.10公表予定				
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	100.0%	—	—					
評価	<p>・いじめ対応として、「防止基本方針」や「対応マニュアル」を活用し、未然防止、早期発見・早期対応に取り組む。          ・複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、令和4年度から教育事務所に新たに「学校問題サポートチーム」を設置する。市町教育委員会や関係期間との連携を強化し、多面的な支援を行う。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	心のバリアフリー推進プロジェクト事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3774(内5832)			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	0千円	0千円	0千円	6,367千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	1,530千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	4,837千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(6,367千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0千円	0千円	0千円	862千円			
		職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
		0千円	0千円	0千円	7,229千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な学籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	居住地校交流の実施率	目標	—	—	—	37.4	50%		
		実績（見込）	—	—	—	(37.4)	【R10年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(193千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な学籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要である。</li> <li>近隣の学校等との交流及び体験活動を実施する経費を支援し、共生社会の担い手となるために必要な資質（心のバリアフリー）を体得するとともに、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会を実現を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育改革班		
事業名	普通科改革における新学科設置事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3817		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	11,200千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	11,200千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔普通科改革推進委託金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(11,200千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員
		0千円	0千円	0千円	4,310千円			
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	3,755千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人
			0千円	0千円	0千円	15,510千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。							
事業目的の達成度を示す指標	普通科新学科設置校	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標	-	-	-	-	4校	
		実績（見込）	-	-	-	-	[R6年度]	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】 ※ 新1年生を対象に4月に調査するためR4年度実績は対象外とする	目標	-	-	-	85%	87%	
		実績（見込）	-	-	-	-	[R6年度]	
（単位当たりコスト）		-	-	-	-	/		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校設置基準及び高等学校学習指導要領の一部改正に伴い、令和4年度以降、普通科において新学科の設置が可能となり、文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討が必要となった。</li> <li>新学科設置を検討する学校に対し、学識経験者や大学等との連携や、カリキュラム開発を支援する。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調査

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班		高校教育課教育指導班 (グローバル人材育成担当)		
事業名		ひょうごリーディングハイスクール (令和4年度～)		連絡先		078-362-9447		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	5,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	5,000千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.0人	0.0人	0.0人	0.5人	
				0千円	0千円	0千円	4,310千円	
		職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	3,755千円	
		賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	290千円	
退職手当引当金繰入額		c	0千円	0千円	0千円	265千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	0.0人	0.0人	0.5人		
		0千円		0千円		9,310千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	各高校の定めるスクール・ポリシーに基づき、社会変化に柔軟に対応できる力を育成する教育活動を、特に顕著に推進しようとする高校を支援し、本県ならではの魅力・特色ある高校づくりを進める。							
事業目的の達成度を示す指標	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合【第3期ひょうご教育創造プラン指標】 ※ 新1年生を対象に4月に調査するためR4年度実績は対象外とする	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	—	85%	87%	
		実績(見込)	—	—	—	—	【R6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—			
	特色あるカリキュラム開発を実施する学校数	目 標	—	—	—	10校	30校	
		実績(見込)	—	—	—	(10校)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(931千円)		
達成率(見込)		—	—	—	100.0%			
評価	<p>・国において、各学校で育成を目指す資質能力及び教育課程の実施等に関する方針(スクール・ポリシー)を明確化することが義務づけられた。</p> <p>・本県においても、これからの変化が激しく予測困難な社会に柔軟に対応し、自らの力で新しい社会を切り拓く力の育成に向けた新たな取組を各校で展開することが必要である。</p> <p>・新たな特色化を進める学校のスクール・ポリシーを具体的に実現するため、学校外との連携を図りながら、独自のカリキュラム・マネジメントを推進し、「学校設定教科」、「学校設定科目」を含んだ特色あるカリキュラム開発を行う学校を支援する。</p>							
3年目の見直し	—							